

経営事項審査に係る「確認書類」チェック表【国土交通大臣許可業者用】

チェック	必須	確認書類 ※全て写し(コピー)	備考	
<input type="checkbox"/>	①	審査対象事業年度 ・消費税確定申告書の控え及び添付書類(付表2) ・消費税納税証明書(その1)		
<input type="checkbox"/>	②	審査対象事業年度 工事経歴書(様式第2号)に記載されている工事に係る工事請負契約書又は注文書及び請書 ※記載順に上位から10件 10件に満たない場合は全て	※契約書等の右上余白部分に工事経歴書記載の順に番号を記入下さい 例)土木一式(工事経歴書)3番目に記載の契約書等「土-3」と記入	
<input type="checkbox"/>	③	直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式第3号) ※完成工事高の計算基準の区分に合わせて2期又は3期分	税抜き表示のもの	
<input type="checkbox"/>	④	法人税申告書別表(別表十六(一)及び(二)他)並びに貸借対照表(様式第15号)及び損益計算書(様式第16号) ※2期分 但し、経営状況分析結果通知書に「参考値」が記載されている場合は省略可ですが、 [項番17]自己資本額において、2期平均を選択している場合には、前期分の貸借対照表(様式第15号)が必要となります	貸借対照表及び損益計算書については、建設業法施行規則で定められた書式以外は不可	
<input type="checkbox"/>	⑤	技術職員及び公認会計士等(⑮)に計上している方の常勤性の証明 以下の資料の“いずれか” ①健康保険及び厚生年金保険に係る標準報酬の決定を通知する書面 ②住民税特別徴収税額を通知する書面	審査基準日を含む期間のもの	
<input type="checkbox"/>	⑥	技術職員の資格等の証明 技術職員名簿に記載されている職員に係る検定若しくは試験の合格証その他の当該職員が有する資格を証明する書面 ①合格証等 ②001及び002資格の技術職員名簿一覧表 ③監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証 ※監理技術者資格者証等で資格が確認できれば合格証等を添付しなくても可	技術職員名簿の記載順に合格証等を添付すること (1人の技術者毎に合格証等、監理技術者資格者証、講習修了証の順にセット)	
	任意	項番	書類名等	備考
<input type="checkbox"/>	⑦	[項番41] 雇用保険加入	①労働保険概算・確定保険料申告書の控え ②①により申告した保険料の納入に係る領収済通知書	審査基準日を含む期間のもの
<input type="checkbox"/>	⑧	[項番42] 健康保険及び厚生年金保険加入	以下の資料の“いずれか” ①健康保険及び厚生年金保険料の納入に係る領収証書 ②納入証明書	審査基準日を含む期間のもの
<input type="checkbox"/>	⑨	[項番43] 建設業退職金共済制度加入	建設業退職金共済事業加入・履行証明書(経営事項審査申請用)	審査基準日に加入していることが証明できるもの
<input type="checkbox"/>	⑩	[項番44] 退職一時金制度若しくは企業年金制度導入	退職一時金 以下の資料(①～⑦)の“いずれか” ①中小企業退職金共済制度への加入を証明する書面 ②特定退職金共済団体制度への加入を証明する書面 ③労働基準監督長印のある就業規則又は労働協約 企業年金 ④厚生年金基金への加入を証明する書面 ⑤適格退職金年金契約書、確定拠出年金運営管理機関の発行する確定拠出年金への加入を証明する書面 ⑥確定給付企業年金の企業年金基金の発行する企業年金基金への加入を証明する書面 ⑦資産管理運用機関との間の契約書	審査基準日に導入していることが証明できるもの
<input type="checkbox"/>	⑪	[項番45] 法定外労働災害補償制度加入	以下の資料(①～④)の“いずれか” ①(財)建設業福祉共済団への加入を証明する書面 ②(社)全国建設業労災互助会への加入を証明する書面 ③全国中小企業共済協同組合連合会又は(社)全国労働保険事務組合連合会への加入を証明する書面 ④労働災害総合保険若しくは準記名式の普通傷害保険の保険証券又は加入を証明する書面 ※次の要件の全てを満たすものでなければ評価の対象とはなりません ア.業務災害のほか、通勤災害担保があること イ.死亡及び労働災害補償保険の障害等級第1級から第7級までを補償していること ウ.直接の使用関係にある職員及び下請負人(数次の請負による場合にあっては下請負人のすべて)の直接の使用関係にある職員のすべてを対象としていること エ.当該工事が行うすべての工事(共同企業体及び海外工事は除く)を補償していること	審査基準日に加入していることが証明できるもの
<input type="checkbox"/>	⑫	[項番47] 防災協定の締結	以下の資料の“いずれか” ①国、特殊法人等又は地方公共団体と締結している防災協定書 ②申請者加入の団体等が国、特殊法人等又は地方公共団体と締結している場合は、加入証明書及び活動内容が確認できるもの(協定書・活動計画書等)	審査基準日時点で有効な協定に限る
<input type="checkbox"/>	⑬	[項番48・49] 法令遵守の状況	営業停止命令書若しくは指示書	建設業法28条に基づく処分です 発注者が行う指名停止等措置は 該当しません
<input type="checkbox"/>	⑭	[項番50] 監査の受審状況 1.会計監査人の設置・ 2.会計参与の設置・ 3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出	1:有価証券報告書若しくは監査証明書 2:会計参与報告書 3:建設業の経理実務の責任者(社内常勤)のうち公認会計士、会計士補、税理士及びこれらとなる資格を有する者並びに登録経理試験に合格した者のいずれかに該当する者が「経理処理の適正を確認した旨の書類」に自ら署名を付したものの	
<input type="checkbox"/>	⑮	[項番51・52] 公認会計士等の数	合格証等	⑤の常勤性の証明も必要です
<input type="checkbox"/>	⑯	[項番53] 研究開発費の状況	注記表(様式第17号の2) ※2期分	建設業法施行規則で定められた書式以外は不可

※申請内容によっては提出する必要のない書類もあります。
 ※必要に応じて追加資料の提出を求める場合があります。
 ※「確認書類」返却しませんので、原本ではなく必ず写し(コピー等)を提出